

2050年目標 エネルギー消費半減

独シユタインマイヤー外相寄稿全文

●面参照

「世界規模のエネルギーシフト―太陽や風は決して請求書をよこさない―」



ドイツ・ベルリンで12日、メルケル首相(左)とともに関与し、シユタインマイヤー外相=AFP・時事

日本語になったドイツの単語は、例えば「パウムクレーン」や「アルバイト」のように少なからずありますが、最近では「エネルギーウエンデ(転換)」もその仲間に加わりつつあります。この「エネルギーウエンデ」は、原子力に頼らず再生可能エネルギーで供給を賄うグリーン経済へ移行していくというドイツの政策、「エネルギーシフト」を意味しています。

ドイツ政府が二〇一一年春に脱原発を表明したことは、当時日本では大きな衝撃をもって受け止められました。ドイツ政府の決定は、東日本大震災の福島第一原発事故を受けて急ぎよ下されたかのように思われがちですが、そうではありません。エネルギーシフトの萌芽は、実際のところのずっと前にさかのぼり、重要な契機となったのは一九八六年に起きたチェルノブイリ原発事故でした。多くのドイツ人は、事故から数カ月もの間、放射性降下物(フォールアウト)を恐れて子供たちが雨の日に遊ばなかったり、牛乳が飲めなくなったりしたことを今でも記憶しています。

当時のドイツ人の不安は、二十五年後に日本の皆さまが経験された圧倒的な恐怖の比では決してないでしょう。しかし、それ以降、多くの国民の間で原子力エネルギーより低リスクで環境に配慮したエネルギー源に変えていかなくてはという意識が高まりました。ドイツのエネルギーシフトは東日本大震災により

1961年	西ドイツで最初の原発が送電
70年～	反原発運動活発化
80年	緑の党結成
86年	チェルノブイリ原発事故
90年	ドイツ統一
2000年	シュレーダー政権が大手電力会社と再生可能エネルギーを市価より高く買い取る固定価格買い取り制度を導入
10年	メルケル政権が原発の延命を決定
11年3月	東日本大震災 福島第一原発事故
6月	メルケル政権が2022年末までの脱原発を決定
14年	メルケル政権が再生エネの導入制限と買い取り価格引き下げを決定

二〇〇〇年以降、エネルギー部門の抜本的な改革が進められています。ドイツは段階的に原子力から撤退し、二〇五〇年までにエネルギー消費を半減させ、再生可能エネルギーとスマートグリッド(次世代送電網)に移行していくことを目指しています。

温暖化対策で協力を 産業コスト削減や雇用創出チャンス

比べると、原子力は18%から15.8%に減り、再生エネは20%から26.2%に増えた。原発を運転する電力会社は今後、1基当たりの廃炉と取り壊しに10億€(1100億円)が必要。また放射性廃棄物の処分費として、電力会社全体で国に計230億€(2兆6000億円)以上を拠出しなければならない。一方、再生エネ発電の供給過剰による卸売価格の下落が電力会社の経営を圧迫しており、脱原発に伴う巨額の費用を負担できるか見通せない状況だ。(ベルリン・垣見洋樹)

廃炉・廃棄物 独も課題

福島第一原発事故の発生を受けドイツ政府は2011年、原発延命の従来方針を一転、22年末までの全原発の運転停止を決めた。ただ将来の廃炉や放射性廃棄物の処分にかかる巨額の費用負担は、今後に解決を要する課題だ。代替として期待される風力や太陽光の再生可能エネルギーも、送電網整備が進まず普及のペースは上がっていない。11年に17基だった運転中の原発は現在8基。11年と14年のドイツ全体の電源構成を



衡でしばしば不安定化する化石燃料の輸入、原子力エネルギーの想定不可能で高い潜在リスク、そして従来型エネルギー製造に伴う大量の温室効果ガス排出、これら全ては再生可能エネルギーによって削減または回避することができません。

②エネルギーシフトは国際的な開発目標にも重要な役割を果たしています。これは国連の持続可能な開発目標(SDGs)にも反映され、二〇三〇年までに「すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」ことが定められました。

③エネルギーシフトにより、経済拠点としての競争力が向上します。急速な技術の進歩により、太陽と風力エネルギーの価格は低下し、またエネルギーの高効率化は産業界のコスト削減につながっています。さらには、エネルギーシフトに伴い過去二十年間に巨大な研究開発投資が行われたことにより、ドイツには今日この部門で世界をリードする企業が多数存在し、三十七万人を上回る規模の雇用創出という誇るべき成果が表れています。

④ドイツ北西部カルカーの原発跡地に造られた遊園地。高速増殖炉として建設されたが、一度も運転することなく廃止され、オランダの実業家が1995年に買収し、テーマパークを建設した。AFP・時事



チャンスであり、企業と国家の双方に資する環境を生み、技術発展に貢献するといえるでしょう。その効果はまだ、自国だけではなくパートナー国にも波及します。日本でも成果を生むエネルギーシフトに向けた国際協力に対する関心の高さは、特に本年春に開催された国際会議「エネルギーシフトに向けたベルリン対話」において、世界中から千人以上の政策決定者を歓迎した際に感じました。国際的なエネルギーシフトの潮流は、特にその指針となるパリ協定が合意されて以降、世界中で勢いを増しています。日本とドイツは先進工業国として共通の責任を負っており、世界では先駆者として認識されています。先進七カ国(G7)富山環境相会合のコミュニケーションの中で温暖化対策技術における協力がうたわれたことは、各国政府に対してだけでなく、財界、産業界や研究機関に対しても重要なメッセージとなりました。共に協力をして温室効果ガス削減に向けた新たな道を切り開いていきたいと思います。もう一つ重要なことは、全ての国民が関与していくことです。ドイツ国民の八割以上が再生可能エネルギーの拡大に賛同しています。多くの自治体は自らのイニシアチブで再生可能エネルギーへの移行を進めています。日本でも多くの自治体でエネルギーシフトの動向への関心が高く、対話が強くなっています。このテーマでの日本との協力も全力を尽くして支援していきたいと考えています。私たちの将来と次世代の子供たちのためにも、あらゆる面で力を合わせ、環境に配慮したクリーンなエネルギーを勝ち取りましょう。(フランクフルター・シユタインマイヤードイツ連邦共和国外務大臣)

